



東北化学薬品株式会社

証券コード 7446

第74期

定時株主総会

招集ご通知

開催
日時

2025年12月18日（木曜日）
午前11時

開催
場所

青森県弘前市土手町126
弘前パークホテル4階

決議
事項

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

取締役6名選任の件

第3号議案

退任取締役に対する退職
慰労金贈呈の件

目次

第74期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	5
計算書類等	17
連結計算書類等	22
株主総会参考書類	26

株主総会お土産配布の廃止について

株主総会会場にご来場くださる株主様と、ご来場が難しい株主様との公平性等を勘案し、ご来場の株主様へのお土産の配布は取りやめさせていただくこととなりました。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

(証券コード 7446)
2025年12月3日
(電子提供措置の開始日2025年11月25日)

株 主 各 位

青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1
東 北 化 学 薬 品 株 式 会 社
代表取締役社長 東 康 之

第74期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第74期定時株主総会招集ご通知」及び「第74期定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.t-kagaku.co.jp/investor/>)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記の東京証券取引所ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・
検索し、「基本情報」「縦覧書類/P R情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面によって議決権を行使すること
ができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討のう
え、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否を入力され
るか、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年12月17日(水曜日)午後5時30
分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年12月18日(木曜日) 午前11時(受付開始午前10時30分)
2. 場 所 青森県弘前市土手町126 弘前パークホテル4階
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第74期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)事業報告及び計算書類報告の件
 2. 第74期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案 剰余金の処分の件
第 2 号議案 取締役 6 名選任の件
第 3 号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

### 【交付書面から一部記載を省略している事項】

次の事項につきましては、法令および定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

- ① 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- ② 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

# 議決権行使についてのご案内

## 株主総会へのご出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

**開催日時** 2025年12月18日（木曜日）午前11時（受付開始午前10時30分）

## 書面によるご行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

**行使期限** 2025年12月17日（水曜日）午後5時30分

## インターネットによるご行使



当社議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご登録ください。

詳細は、次頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照ください。

**行使期限** 2025年12月17日（水曜日）午後5時30分

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 **0120-173-027**（受付時間：午前9時～午後9時）

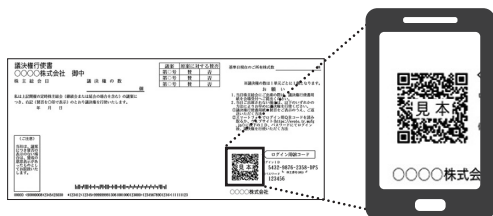
- 書面と電磁的方法（インターネット）を重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法（インターネット）による議決権行使を有効なものいたします。
- 電磁的方法（インターネット）で複数回議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効なものいたします。
- 書面による議決権行使において議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取扱いたします。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

### 議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・  
仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

## 事業報告

（自 2024年10月1日）  
（至 2025年9月30日）

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の流れが依然継続し、賃上げ効果が消費マインドを押し上げ、本格的な景気の行方を左右するものと見られました。

しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東問題、中国の景気後退、外国為替の不安定化及び米国トランプ政権による様々な政策変更などの影響を受け、経済の先行きに係る不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ、売上高は、344億42百万円と22億86百万円（前連結会計年度比7.1%）の増収、営業利益は、5億18百万円と1億65百万円（前連結会計年度比46.7%）の増益、経常利益は、5億95百万円と1億87百万円（前連結会計年度比45.9%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億28百万円と1億91百万円（前連結会計年度比80.6%）の増益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。  
（インダストリー）

国内製造業は、継続する諸原料、エネルギーの高騰や人手不足等の悪条件に苦しんでいるもののインバウンドの復活や新工場の設備投資がプラスとして働いており、功を奏して順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、178億59百万円と17億60百万円（前期比10.9%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、16億62百万円と84百万円（前期比5.3%）の増益となりました。  
（メディカル）

試薬や消耗品は、各施設で新型コロナウイルス感染症の検査数の減少や検査方法の変更がありました。試薬の新規採用により増加しました。

この結果、売上高は、141億44百万円と19百万円（前期比0.1%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、13億22百万円と12百万円（前期比△0.9%）の減益となりました。

（アカデミア・ライフサイエンス）

試薬及び機器の受注増などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は、24億39百万円と5億7百万円（前期比26.3%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、3億円と74百万円（前期比33.0%）の増益となりました。

企業集団の部門別売上高

(単位：百万円)

| 期 別<br>部 門     | 第 73 期<br>(2024年 9 月期) |       | 第 74 期<br>(2025年 9 月期) |       | 前連結会計年度比 |       |
|----------------|------------------------|-------|------------------------|-------|----------|-------|
|                | 金 額                    | 構成比   | 金 額                    | 構成比   | 増減額      | 増減率   |
| インダストリー        | 16,098                 | 50.1% | 17,859                 | 51.8% | 1,760    | 10.9% |
| メデikal         | 14,125                 | 43.9  | 14,144                 | 41.1  | 19       | 0.1   |
| アカデミア・ライフサイエンス | 1,931                  | 6.0   | 2,439                  | 7.1   | 507      | 26.3  |
| 計              | 32,155                 | 100.0 | 34,442                 | 100.0 | 2,286    | 7.1   |

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、54百万円で、その主なものは、事業所用倉庫増改築であります。なお、自己資金を充当しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済の不確実性により、企業業績の下振れリスクも大きいことから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 期 別<br>区 分          | 第71期<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年9月30日) | 第72期<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年9月30日) | 第73期<br>(自 2023年10月1日<br>至 2024年9月30日) | 第74期<br>(自 2024年10月1日<br>至 2025年9月30日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売 上 高               | 37,333                                 | 35,094                                 | 32,155                                 | 34,442                                 |
| 経 常 利 益             | 1,003                                  | 808                                    | 407                                    | 595                                    |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 657                                    | 556                                    | 237                                    | 428                                    |
| 1株当たり当期純利益(円)       | 728.76                                 | 617.29                                 | 263.54                                 | 475.93                                 |
| 総 資 産               | 17,519                                 | 18,920                                 | 17,239                                 | 18,422                                 |
| 純 資 産               | 6,681                                  | 7,269                                  | 7,507                                  | 8,019                                  |

### ②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 期 別<br>区 分    | 第71期<br>(自 2021年10月1日<br>至 2022年9月30日) | 第72期<br>(自 2022年10月1日<br>至 2023年9月30日) | 第73期<br>(自 2023年10月1日<br>至 2024年9月30日) | 第74期<br>(自 2024年10月1日<br>至 2025年9月30日) |
|---------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売 上 高         | 28,359                                 | 27,384                                 | 24,726                                 | 27,041                                 |
| 経 常 利 益       | 845                                    | 738                                    | 393                                    | 570                                    |
| 当 期 純 利 益     | 546                                    | 495                                    | 230                                    | 411                                    |
| 1株当たり当期純利益(円) | 606.07                                 | 549.54                                 | 255.69                                 | 456.63                                 |
| 総 資 産         | 14,076                                 | 15,180                                 | 13,638                                 | 14,897                                 |
| 純 資 産         | 6,296                                  | 6,805                                  | 7,029                                  | 7,456                                  |



**(6) 主要な事業内容**（2025年9月30日現在）

当社グループの主要な事業内容は、下記の販売及びこれらに附帯する保守サービス等であります。

| 事業内容           | 主要品目                                                                                                                              |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インダストリー        | ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・<br>合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等<br>分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器<br>食品添加物・食品原材料・食品加工機器等<br>農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等 |
| メディカル          | 一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・<br>内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・<br>細菌学的検査用試薬・医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・<br>専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料・介護用品等             |
| アカデミア・ライフサイエンス | 研究用分析試薬・抗体試薬<br>分析機器・計測機器等                                                                                                        |

**(7) 主要な営業所**（2025年9月30日現在）

|     |            |                                                                           |
|-----|------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 当 社 | 本 社        | 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1                                                        |
|     | 支 店        | 八戸支店（八戸市）・青森支店（青森市）・東京支店（千代田区）・秋田支店（秋田市）・岩手支店（北上市）・山形支店（東根市）・仙台支店（大和町）    |
|     | 営業所        | 大館営業所（大館市）・鶴岡営業所（鶴岡市）・<br>むつ小川原営業所（六ヶ所村）・米沢営業所（米沢市）・盛岡営業所（盛岡市）・福島営業所（福島市） |
|     | 研究所        | 受託解析・プログラム研究開発グループ（盛岡市・仙台市）                                               |
| 子会社 | あすなろ理研株式会社 | 本 社 青森県平川市大坊竹原218番1                                                       |
|     | 株式会社日栄東海   | 本 社 東京都練馬区石神井台二丁目35番25                                                    |

**(8) 従業員の状況（2025年9月30日現在）**

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 315名 | 15名減        |

**(9) 重要な親会社及び子会社の状況**

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金     | 当社の出資比率    | 主要な事業内容         |
|-----------------|-----------|------------|-----------------|
| あすなろ理研株式会社      | 百万円<br>40 | %<br>100.0 | 工業薬品の販売         |
| 株 式 会 社 日 栄 東 海 | 95        | 82.6       | 臨床検査試薬・試薬・食品の販売 |

③企業結合の成果

当期の連結子会社は上記の2社であり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.1%増収の344億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比80.6%増益の4億28百万円となりました。

**(10) 主要な借入先（2025年9月30日現在）**

| 借入先         | 借入金残高     |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 275,600千円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 50,000千円  |
| 株式会社秋田銀行    | 13,130千円  |

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 発行可能株式総数

2,928,000株

### (2) 発行済株式の総数

900,958株(自己株式59,042株を除く)

### (3) 当事業年度末の株主数

780名(前期末比 増減なし)

### (4) 上位10名の株主の状況

(2025年9月30日現在)

| 氏名又は名称         | 持株数<br>(株) | 持株比率(%) |
|----------------|------------|---------|
| 株式会社青森みちのく銀行   | 89,600     | 9.9     |
| 東北化学薬品取引先持株会   | 82,300     | 9.1     |
| 東北化学薬品従業員持株会   | 51,940     | 5.8     |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 50,800     | 5.6     |
| 東 康 夫          | 41,060     | 4.6     |
| 東 康 之          | 32,200     | 3.6     |
| 東ソー・ニッケミ株式会社   | 30,200     | 3.4     |
| 日本曹達株式会社       | 22,000     | 2.4     |
| シスメックス株式会社     | 20,400     | 2.3     |
| 丸 山 美 奈 子      | 19,790     | 2.2     |

(注) 持株比率は、自己株式(59,042株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位                      | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                              |
|--------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長                | 東 康 夫   |                                                                           |
| 代 表 取 締 役 社 長            | 東 康 之   | 管 理 統 括                                                                   |
| 取 締 役                    | 今 政 弘   | 株式会社日栄東海 代表取締役会長                                                          |
| 取 締 役 員<br>取 常 務 執 行 役 員 | 嶋 津 学   | インダストリー営業グループ統括兼本社インダストリー営業グループ部長                                         |
| 取 締 役 員<br>取 常 務 執 行 役 員 | 佐 藤 亥   | アカデミア・ライフサイエンス営業グループ統括兼<br>仙台支店長兼新規事業開拓チーム管掌                              |
| 取 締 役 員<br>取 常 務 執 行 役 員 | 西 堀 渉   | アカデミア・ライフサイエンス営業グループ副統括兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼<br>受託解析・プログラム研究開発グループ管掌兼経営戦略室副室長 |
| 取 締 役                    | 高 田 修   |                                                                           |
| 取 締 役                    | 八 島 英 彦 |                                                                           |
| 取 締 役                    | 高 杉 禎   |                                                                           |
| 常 勤 監 査 役                | 松 田 啓 嗣 |                                                                           |
| 監 査 役                    | 岡 井 眞   | 岡井公認会計士事務所所長                                                              |
| 監 査 役                    | 神 戸 祐 次 |                                                                           |
| 監 査 役                    | 永 冨 義 則 |                                                                           |
| 監 査 役                    | 仙 波 靖 雄 |                                                                           |

- (注) 1. 取締役高田 修氏、八島 英彦氏及び高杉 禎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡井 眞氏、神戸 祐次氏、永冨 義則氏及び仙波 靖雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役の高田 修氏、八島 英彦氏及び高杉 禎氏、社外監査役の岡井 眞氏、神戸 祐次氏、永冨 義則氏及び仙波 靖雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役岡井 眞氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ①当事業年度に係る報酬額の総額

| 区 分                | 支給人員       | 報酬等の額                  |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(3名) | 96,122千円<br>(10,127千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(4名) | 20,244千円<br>(10,744千円) |
| 合 計                | 14名        | 116,366千円              |

(注) 1. 2018年12月20日開催の定時株主総会決議による限度額

取締役8名 年額150,000千円以内（内社外取締役2名 年額15,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）

監査役4名 年額30,000千円以内（内社外監査役3名 年額15,000千円以内。）

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（3名 29,444千円）は含まれておりません。

3. 上記支給額には、当該事業年度に計上した役員賞与5,000千円（取締役6名及び監査役1名）及び役員退職慰労引当金繰入額6,498千円（取締役9名 5,834千円、監査役5名 664千円）が含まれておりません。

②取締役の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。個々の取締役の報酬については、役位・職責・在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら株主総会で決議された報酬総額の限度額内で総合的に勘案して決定することを基本方針とし、具体的には金銭による固定報酬を基本報酬としております。

基本報酬は、月例の固定報酬に加え、役員賞与、役員退職慰労金で構成しており、役位・職責・在任年数に応じて他社水準、当社の業績及び従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案しております。また、監督機能を担う社外取締役については、月例の固定報酬、役員賞与及び役員退職慰労金とし、その職務に鑑み決定しております。

③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長管理統括東 康之氏がその具体的内容について委任を受け決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額としております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからです。

取締役の個人別の報酬の内容の決定に当たっては、取締役会において、職責や社員の給与水準等を総合的に勘案し、決定方針に定められた基準及び規程等に従って報酬等が算定されていることを確認しているため、取締役会がその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 社外役員等に関する事項

①他の法人等との重要な兼職の状況

監査役岡井 眞氏は、岡井公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社と同所との間には特別な関係はありません。

②当該事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

| 区 分   | 氏 名   | 主な活動状況                                                                               |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 高田 修  | 当事業年度開催取締役会13回のうち13回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門的見地からの発言を行っております。 |
| 社外取締役 | 八島 英彦 | 当事業年度開催取締役会13回のうち13回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門的見地からの発言を行っております。 |
| 社外取締役 | 高杉 禎  | 当事業年度開催取締役会13回のうち13回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門的見地からの発言を行っております。 |

| 区 分   | 氏 名   | 主な活動状況                                                                                                         |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 | 岡井 眞  | 当事業年度開催取締役会13回のうち10回出席し、また当事業年度開催監査役会13回のうち11回出席し、主に公認会計士として専門的見地からの発言を行っております。                                |
| 社外監査役 | 神戸 祐次 | 当事業年度開催取締役会13回のうち13回出席し、また当事業年度開催監査役会13回のうち13回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門的見地からの発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 永富 義則 | 当事業年度開催取締役会13回のうち13回出席し、また当事業年度開催監査役会13回のうち13回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門的見地からの発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 仙波 靖雄 | 当事業年度開催取締役会13回のうち13回出席し、また当事業年度開催監査役会13回のうち12回出席し、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な知識・経験等を有しており、専門的見地からの発言を行っております。 |

### ③責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第27条及び第35条に設けており、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額（注）          | 18,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,000千円 |

- （注）1. 当社と会計監査人との契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分ができないため、合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適正であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



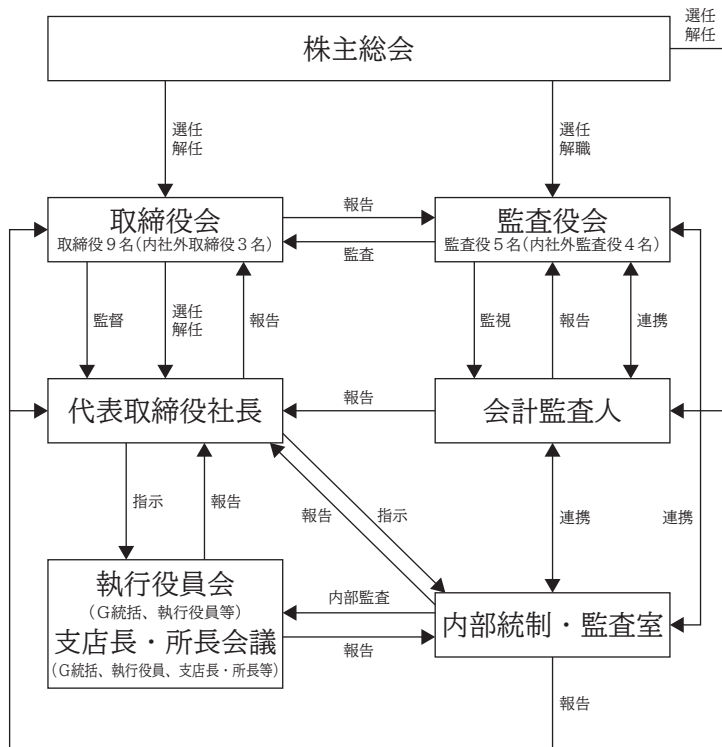
## 6. 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

### (1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針

迅速な意思決定により企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを目指しております。取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」で責任と権限を明確にすることで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

### (2) 経営・業務執行体制の概要

2025年9月30日時点の当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりであります。



~~~~~  
(本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満を切捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,938,572	流 動 負 債	6,610,725
現 金 及 び 預 金	819,348	支 払 手 形	12,873
受 取 手 形	49,888	電 子 記 録 債 務	373,559
電 子 記 録 債 権	373,875	買 掛 金	5,663,417
売 掛 金	7,730,661	リ ー ス 債 務	108,091
商 品	828,843	未 払 金	68,675
リ ー ス 投 資 資 産	81,204	未 払 費 用	66,132
そ の 他	59,554	未 払 法 人 税 等	168,597
貸 倒 引 当 金	△4,804	賞 与 引 当 金	32,500
固 定 資 産	4,959,164	そ の 他	116,877
有 形 固 定 資 産	1,895,692	固 定 負 債	830,045
建 物	340,468	リ ー ス 債 務	312,601
構 築 物	6,470	繰 延 税 金 負 債	326,636
車 両 運 搬 具	2,197	退 職 給 付 引 当 金	44,337
工 具、器 具 及 び 備 品	327,908	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	112,575
土 地	1,124,496	そ の 他	33,895
リ ー ス 資 産	94,151	負 債 合 計	7,440,770
無 形 固 定 資 産	237,086	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	237,086	株 主 資 本	6,561,106
投資その他の資産	2,826,385	資 本 金	820,400
投 資 有 価 証 券	1,992,840	資 本 剰 余 金	881,100
関 係 会 社 株 式	106,500	資 本 準 備 金	881,100
リ ー ス 投 資 資 産	232,386	利 益 剰 余 金	5,028,772
差 入 保 証 金	421,884	利 益 準 備 金	105,000
そ の 他	92,656	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,923,772
貸 倒 引 当 金	△19,882	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	36,095
		別 途 積 立 金	4,370,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	517,676
		自 己 株 式	△169,165
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	895,859
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	895,859
資 産 合 計	14,897,737	純 資 産 合 計	7,456,966
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,897,737

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年10月1日
至 2025年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	27,041,669
売上原価	24,403,924
売上総利益	2,637,745
販売費及び一般管理費	2,141,353
営業利益	496,391
営業外収入	6,495
受取利息	57,479
受取配当金	5,613
受取手数料	1,619
投資事業組合運用益	6,908
その他	78,116
営業外費用	221
支払利息	2,921
支払手数料	1,001
雑損	4,144
経常利益	570,363
特別利益	45,506
固定資産売却益	45,506
特別損失	1,208
固定資産除却損	1,208
税引前当期純利益	614,662
法人税、住民税及び事業税	227,959
法人税等調整額	△24,711
当期純利益	203,248
	411,414

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年11月13日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 島 川 行 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 井 裕 之

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東北化学薬品株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第74期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果についての報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制・監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年11月17日

東北化学薬品株式会社	監査役会
常勤監査役	松 田 啓 嗣 ㊞
社外監査役	岡 井 眞 ㊞
社外監査役	神 戸 祐 次 ㊞
社外監査役	永 富 義 則 ㊞
社外監査役	仙 波 靖 雄 ㊞

連結貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,825,935	流 動 負 債	9,472,346
現 金 及 び 預 金	924,596	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,012,854
受取手形、売掛金及び契約資産	10,075,953	電 子 記 録 債 務	460,997
電 子 記 録 債 権	383,143	短 期 借 入 金	312,000
商 品	1,050,773	1 年内返済予定の長期借入金	27,530
リ ー ス 投 資 資 産	81,204	リ ー ス 債 務	122,449
そ の 他	315,069	未 払 金	87,676
貸 倒 引 当 金	△4,804	未 払 法 人 税 等	173,932
固 定 資 産	5,596,892	賞 与 引 当 金	59,280
有 形 固 定 資 産	2,445,098	そ の 他	215,625
建 物 及 び 構 築 物	534,823	固 定 負 債	930,830
土 地	1,450,053	長 期 借 入 金	11,200
リ ー ス 資 産	123,769	リ ー ス 債 務	340,569
そ の 他	336,452	繰 延 税 金 負 債	372,557
無 形 固 定 資 産	254,528	退 職 給 付 に 係 る 負 債	39,626
ソ フ ト ウ ェ ア	242,786	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130,130
リ ー ス 資 産	11,741	そ の 他	36,745
投資その他の資産	2,897,265	負 債 合 計	10,403,176
投 資 有 価 証 券	2,003,550	純 資 産 の 部	
リ ー ス 投 資 資 産	232,386	株 主 資 本	6,956,167
差 入 保 証 金	491,046	資 本 金	820,400
退 職 給 付 に 係 る 資 産	81,077	資 本 剰 余 金	881,100
そ の 他	110,745	利 益 剰 余 金	5,423,833
貸 倒 引 当 金	△21,541	自 己 株 式	△169,165
		その他の包括利益累計額	970,992
		その他有価証券評価差額金	897,660
		退職給付に係る調整累計額	73,332
		非 支 配 株 主 持 分	92,491
		純 資 産 合 計	8,019,651
資 産 合 計	18,422,827	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,422,827

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2024年10月1日)
(至 2025年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		34,442,625
売上原価		31,156,571
売上総利益		3,286,053
販売費及び一般管理費		2,767,657
営業利益		518,395
営業外収入	6,806	
受取利息	57,702	
受取配当金	10,325	
受取雑収入	8,735	
投資事業組合運用益	1,619	
その他	64	85,252
営業外費用		
支払利息	4,237	
支払手数料	2,921	
雑損失	1,341	8,500
経常利益		595,147
特別利益		
特定資産売却益	45,506	45,506
特別損失		
特定資産除却損	1,208	1,208
税金等調整前当期純利益		639,446
法人税、住民税及び事業税	233,341	
法人税等調整額	△26,021	207,319
当期純利益		432,126
非支配株主に帰属する当期純利益		3,327
親会社株主に帰属する当期純利益		428,799

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年11月13日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員 公認会計士 島 川 行 正
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 今 井 裕 之
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東北化学薬品株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社では、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針としておりますが、第74期の期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及び総額

普通配当として、引き続き1株につき105円とし、上場30周年記念配当として20円を加え、1株につき125円とさせていただきたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は112,619,750円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年12月19日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金	275,000,000 円
-------	---------------

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	275,000,000 円
---------	---------------

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役9名全員は本総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	アズマ 康 夫 (1948年2月2日生)	1982年4月 当社入社 1982年11月 当社取締役 1987年1月 当社代表取締役社長 2009年12月 当社取締役会長(現任) 2019年4月 株式会社レナサイエンス社外取締役 2024年6月 株式会社レナサイエンス社外取締役退任	41,060株
	【取締役候補者とした理由】 東 康夫氏は、1987年から2009年まで当社の代表取締役を務め、経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としております。		
2	アズマ 康 之 (1980年9月26日生)	2010年10月 当社入社 2014年4月 当社経営戦略室長 2014年12月 当社執行役員経営戦略室長 2015年12月 当社上席執行役員経営戦略室長 2016年4月 当社上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長 2017年12月 当社取締役上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長 2019年12月 当社代表取締役社長兼管理統括(現任)	32,200株
	【取締役候補者とした理由】 東 康之氏は、経営戦略室長を歴任し、2019年から代表取締役として経営の指揮を執っております。これらの経験・実績・見識を有しており、当社グループの持続的な企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
3	ニシボリ 西堀 渉 (1964年11月17日生)	1987年12月 当社入社 2013年10月 当社青森支店長兼むつ小川原営業所長 2013年12月 当社執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 2014年12月 当社上席執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 2019年12月 当社取締役上席執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長 2020年10月 当社取締役上席執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼生命システム情報研究所長 2021年10月 当社取締役常務執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼生命システム情報研究所長 2023年10月 当社取締役常務執行役員アカデミア・ライフサイエンス営業グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼受託解析・プログラム開発グループ長 2023年12月 当社取締役常務執行役員アカデミア・ライフサイエンス営業グループ副統括兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼受託解析・プログラム開発グループ常務取締役常務略室副室長(現任)	3,600株
	【取締役候補者とした理由】 西堀 渉氏は、2019年取締役就任以降、特にアカデミア・ライフサイエンス営業グループ副統括、青森支店長及びむつ小川原営業所長として営業部門での経験・実績・見識を有しており、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としております。		
4	オノ 小野 誠 (1962年3月19日生)	1984年4月 当社入社 2004年4月 仙台第二営業部参事部長 2013年12月 執行役員兼営業第二グループ長兼本社営業第二グループ長 2014年12月 上席執行役員兼営業第二グループ長兼本社営業第二グループ長 2022年12月 常務執行役員兼営業第二グループ長兼本社営業第二グループ部長兼本社営業第三グループ第二営業部常務執行役員兼メディカル営業グループ統括兼本社メディカル営業グループ部長兼本社アカデミア・ライフサイエンス営業グループ常務(医学関連)(現任)	800株
	【取締役候補者とした理由】 小野 誠氏は当社営業部門における競争力の強化等を推進しました。同氏は、特にメディカル営業グループ統括として営業部門での経験・実績・見識及び子会社での経営全般の管理・監督に携わっており、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としております。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	八 島 英 彦 (1956年 5 月26日生)	1982年 4 月 三菱化成工業株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 2009年 4 月 三菱化学株式会社(現三菱ケミカル株式会社)理事 知的財産部長 2011年 6 月 同社執行役員 知的財産部長 2016年 3 月 同社退職 2016年 4 月 株式会社三菱化学テクノリサーチ(現株式会社三菱ケミカルリサーチ)取締役社長 2021年 4 月 同社顧問 2021年12月 当社取締役(現任) 2022年 3 月 株式会社三菱ケミカルリサーチ退職 2024年 4 月 大塚化学株式会社監査役(現任)	100株
	【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 八島 英彦氏は、2021年取締役就任以降、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な経験・実績・見識を有しており、専門の見地で当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としております。また、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。		
6	高 杉 禎 (1958年 5 月10日生)	1981年 4 月 三菱商事株式会社入社 2007年 3 月 同社本店化学品グループ電子材料部長 2013年 4 月 北米三菱商社会社ヒューストン支店長兼米国三菱商社会社ヒューストン支店長 2015年 4 月 三菱商事株式会社理事 2018年 5 月 同社退職 2018年 6 月 三菱商事ケミカル株式会社取締役副社長 2019年 6 月 同社代表取締役社長 2021年 6 月 同社退職 2021年10月 J F Eエンジニアリング株式会社エネルギー本部顧問(現任) 2022年 6 月 当社顧問 2022年12月 当社取締役(現任)	0株
	【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 高杉 禎氏は、2022年取締役就任以降、当社と関連ある企業の出身で主に関連業種で培ってきた豊富な経験・実績・見識を有しており、専門の見地で当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としております。また、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。		

- (注) 1. 当社と各取締役候補者との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役八島 英彦氏及び高杉 禎氏は、社外取締役候補者であります。
3. 八島 英彦氏及び高杉 禎氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 当社は、八島 英彦氏及び高杉 禎氏との間に会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役及び監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役今 政弘氏、嶋津 学氏及び佐藤 亥氏並びに社外取締役高田 修氏は、本総会
終結の時をもって任期満了により退任されます。在任中の功労に報いるため、当社役員退
職慰労金内規に基づき相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存
じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名		略 歴
コシ 今	マサヒロ 政 弘	2002年12月 当社取締役
		2007年12月 当社常務取締役
		2009年12月 当社専務取締役
		2019年12月 当社取締役 現在に至る
シマ 嶋 津	マナブ 学	2011年12月 当社取締役 現在に至る
サトウ 佐 藤	タケシ 亥	2011年12月 当社取締役 現在に至る
タカ 高 田	オサム 修	2015年12月 当社社外取締役 現在に至る

以上

株主総会会場ご案内図



会 場 弘前パークホテル4階
青森県弘前市土手町126
電話 0172 (31) 0089

交通のご案内

- JR弘前駅前より徒歩15分
- 東北自動車道（大鰐・弘前I.C）より車で20分
- 青森空港より車で40分